

財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 豊橋市

人口(人) (平17国調)	372,479	面積(k㎡) (平17.10.1)	261.35	標準財政規模 (百万円)	67,404
------------------	---------	----------------------	--------	-----------------	--------

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの） (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	109,582	104,915	4,667	4,372	116,526	5	基金から2,870百万円繰入
母子寡婦福祉資金貸付事業特別土地整理換地清算費特別会	40	33	7	7	99	3	
	3	3	—	—	—	—	
普通会計	109,071	104,397	4,674	4,274	116,271	1	基金から2,943百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの） (百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
競輪事業特別会計	17,019	16,493	526	526	729	—	
国民健康保険事業特別会計	28,364	27,601	763	713	—	2,495	
総合動植物公園特別会計	1,553	1,553	—	—	2,643	1,239	
公共駐車場事業特別会計	331	331	—	—	1,052	—	基金から57百万円繰入
地域下水道事業特別会計	1,554	1,554	—	—	5,164	377	基金から72百万円繰入
老人保健特別会計	25,307	25,447	△ 140	—	—	1,789	
介護保険特別会計	13,601	13,426	175	60	—	2,089	基金から459百万円繰入
水道事業特別会計	5,888	6,100	△ 212	—	9,649	108	法適用事業
下水道事業特別会計	6,733	6,497	236	—	50,994	4,448	法適用事業
病院事業会計	20,142	20,859	△ 717	—	25,044	2,262	法適用事業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 不良債務が～百万円となるときは、「△～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円 , %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
豊橋市土地開発公社	5,060	51,070	7,700	—	234,080	17,078	—	
(財)豊橋市国際交流協会	△ 184	260,052	254,230	58,688	—	—	—	
(財)豊橋みどりの協会	1,204	131,415	30,000	136,826	—	—	—	
(財)豊橋市学校給食協会	△ 2,315	14,757	10,000	112,304	—	—	—	
(財)豊橋文化振興財団	9,399	125,005	65,000	75,789	—	—	—	
(財)豊橋市体育協会	△ 4,837	231,782	84,060	63,077	—	—	—	
豊橋駐車場㈱	517	1,109,987	300,000	—	—	—	—	
豊橋ステーションビル㈱	91,386	326,996	470,000	—	—	—	—	
㈱豊橋まちなか活性化センター	2,865	47,200	10,000	8,671	—	—	—	
㈱東三河食肉流通センター	19,931	4,740,173	1,813,500	—	—	—	—	
(財)豊川水源基金	60,201	1,908,675	247,443	6,152	—	—	—	
㈱サイエンス・クリエイト	△ 117	1,333,295	200,000	69,236	—	—	—	
天竜浜名湖鉄道㈱	△ 18,962	289,299	3,700	420	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.96	実質収支比率	6.3
実質公債費比率	11.2	経常収支比率	85.0

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3力年平均である。